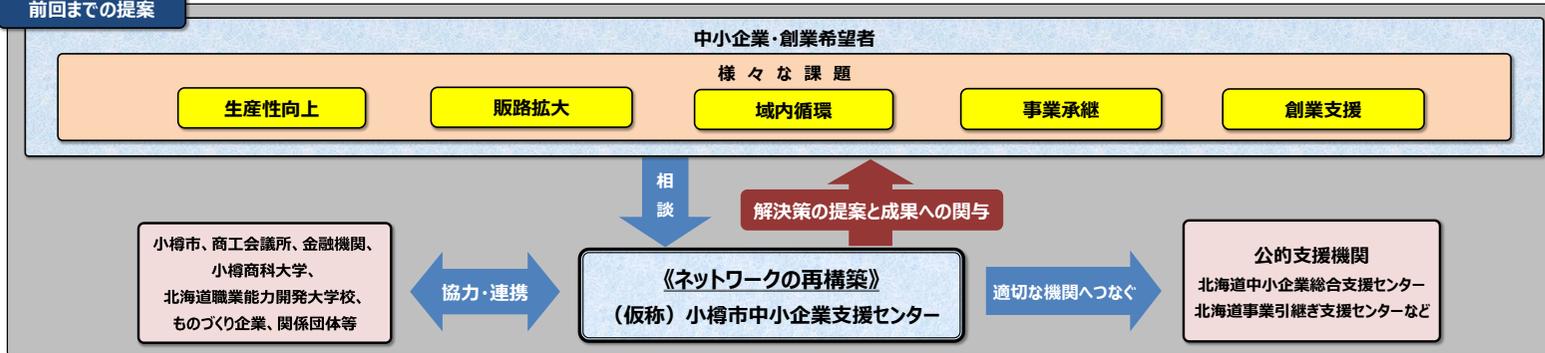
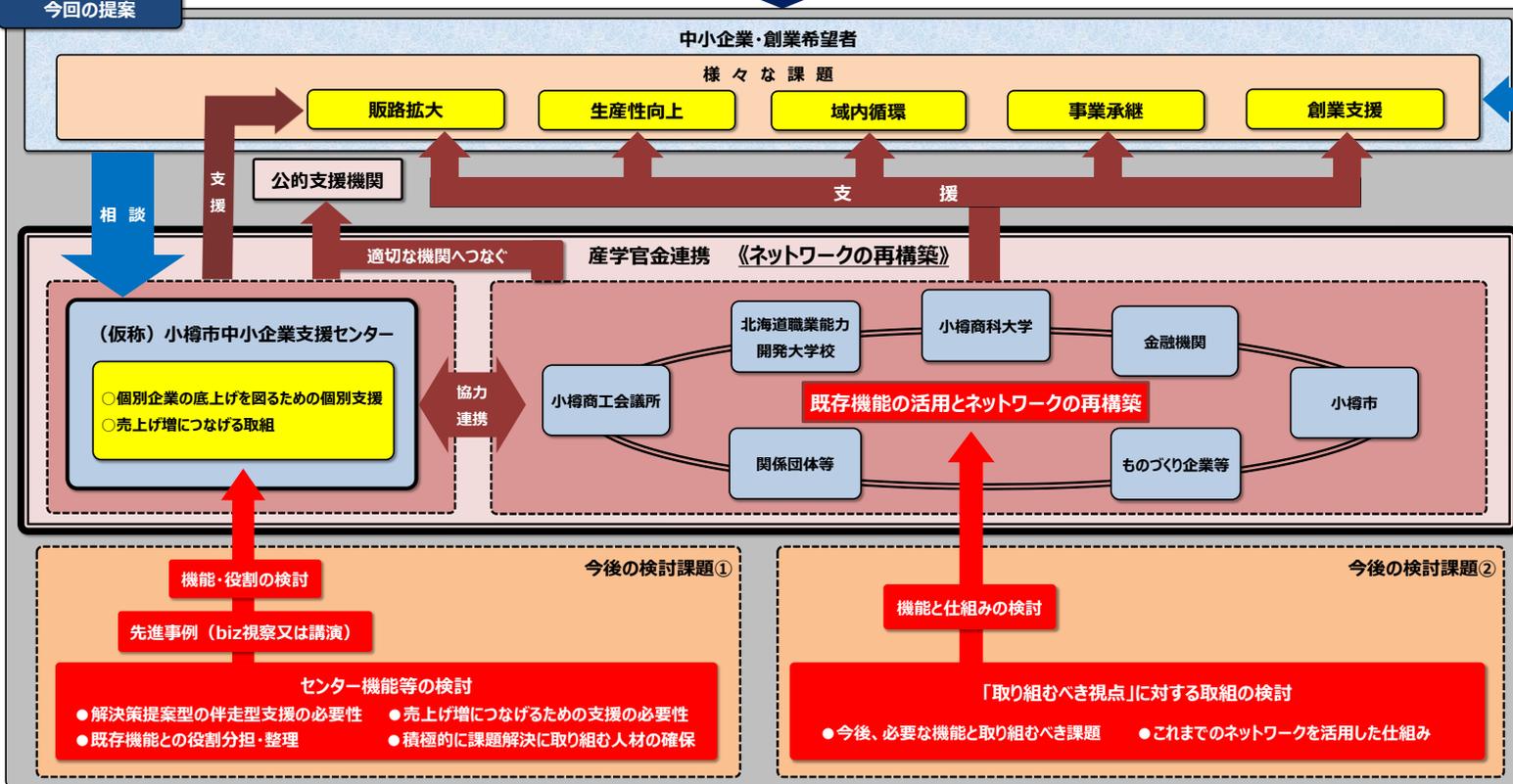


前回までの提案



- ・中小企業等の課題に対し、これまではない解決策提案型の支援を行う体制を構築し、支援を強化するため、（仮称）小樽市中小企業支援センター（以下、センターという。）を提案した。
- ・センター設置に当たっては、既存の支援との機能分担・整理が必要。
- ・センターですべての相談について支援していくことは困難であるため、既存の支援機能を活用しながら、センターの役割を絞って考えていく必要がある。
- ・今までどのような支援が不足していて、センターができることでその支援が機能するようになるのか整理していく必要がある。
- ・センターがワンストップですべて対応していくのか、何をやるのかを絞って、今までできなかったことをこのセンターでやるのか、方向性を整理する必要がある。

今回の提案



【取り組むべき視点】

・各委員からの現状を踏まえた意見を集約したもの

①産学官金連携による共同研究やものづくりなどの支援

経営環境が変化している中で、自社の経営資源のみに依存するのではなく、外部との連携により、共同研究や商品開発を行うことが増加傾向にあることから、小樽商科大学や北海道職業能力開発大学校、ものづくり関連企業など、ネットワークの再構築に向けた検討が必要である。

②若者に魅力のある環境づくりや地元定着、生産性向上による人手不足への対応

人手不足は、少子高齢化による生産年齢人口の減少など我が国の構造的な問題などが要因で深刻化しており、AI、IoT、ビッグデータの活用などにより、労働生産性を向上させる必要がある。

③地域特性を生かしたビジネスの創出支援と事業承継

中小企業を取り巻く変化に対応するためには、イノベーションの創出や新たな付加価値を生み出していく必要があるため、本市の地域特性に着目した新たな視点によるビジネスの創出に対する支援が必要である。また、近年、経営者の高齢化が進み、後継者不足等による休廃業の増加が地域経済や雇用に大きな影響を及ぼすことが懸念されていることから、先を見据えた事業承継の取組が必要である。

④魅力ある小樽産品の開発と国内外への販路開拓・拡大

経済・社会構造の変化のひとつである「デジタル化」や新たな販売チャネルなど、販路拡大や海外展開の可能性を高める取組を検討する必要がある。

⑤観光消費の地域内循環

年間800万人もの観光客が訪れていることから、観光消費と地域経済とを一層関連付ける取組が必要である。